

沼津市公共施設マネジメント計画の全体像

I. 計画策定の位置付け

1. 目的と背景
2. 計画の期間
3. 対象施設

II. 公共施設等の現況と課題

1. 公共施設等の状況
2. 人口の見通し
3. 中長期的な経費の見込み
4. 課題の整理

III. 基本方針

1. 基本原則
2. 削減の目安となる数値の考え方

IV. 基本方針を実現するための取り組み

1. 取り組みの視点
2. 取り組みの手法



公共施設をマクロ的に見た方針

V. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共施設（施設分類別）

分類 16 分類

「コミュニティ施設、学校教育施設、社会教育・文化施設、子育て施設、福祉施設、医療・保健施設、スポーツ・レクリエーション施設、住宅等、その他市民利用施設、庁舎施設、消防施設、その他行政系施設、プラント施設、都市公園施設、上下水道施設、機能廃止予定施設」

- ①施設分類に応じた最適化の考え方
- ②最適化に向けて取り組む手法

2. インフラ施設（道路/橋梁/農道/林道/公園/河川/漁港/上下水道）

- ①施設分類に応じた最適化の考え方
- ②最適化に向けて取り組む手法

VI. 実施へ向けた体制づくり

1. 実施体制
2. 実施スケジュール



基本方針を踏まえ、沼津市公共施設マネジメント計画策定後、各施設所管が個別施設の計画を策定

I．計画策定の位置付け

I -1.目的と背景

人口減少や少子高齢化の進展等により社会情勢が大きく変化する中で、全国の地方公共団体を取り巻く環境は厳しさを増しています。特に昨今では、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、各地方公共団体においては、限られた財源の中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことを踏まえた取り組みを行うことが喫緊の課題となっています。

このような中、平成26年4月に総務省から各地方公共団体に対し、早急に公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化し、公共施設等の最適な配置を実現することが必要であると提言されました。

合わせて、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画「**公共施設等総合管理計画**」の策定に取り組むよう要請されました。

本計画は、この全国共通の課題に対し、本市の全ての公共施設等の現状を把握・分析するとともに、今後、市民サービスを維持しつつ、公共施設等の最適化に取り組み、これらにかかる中長期的な経費を軽減・平準化するための基本的な方針や手法を示すものであり、本市における「**公共施設等総合管理計画**」として策定するものです。

I -2.計画期間

中長期的な経費を試算する上で、総務省が示す「公共施設等更新費用算出ソフト」の考えに基づき、耐用年数が最も長い建物は、更新時期を建築から60年、大規模改修を建築から30年で行うものとして試算します。

このことから、全ての建物施設で更新あるいは大規模改修が予定される**30年間（2017年～2046年）**を計画期間として取り組みます。

I -3.対象施設

本計画は、本市が保有する**全ての公共施設等**を対象とします。

II．公共施設等の現況と課題

II -1.公共施設等の状況（H27.3状況）

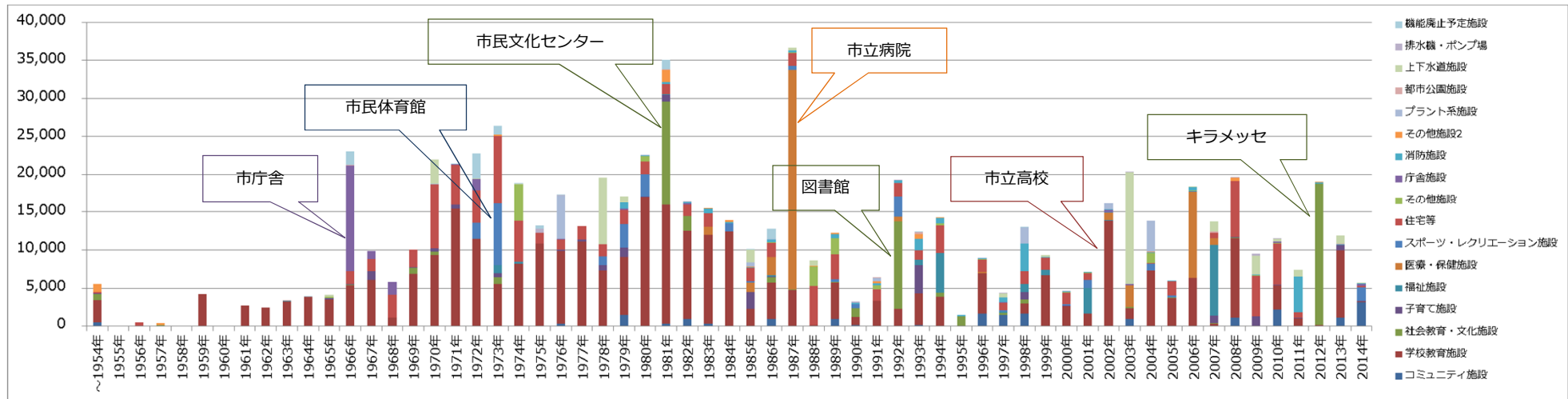
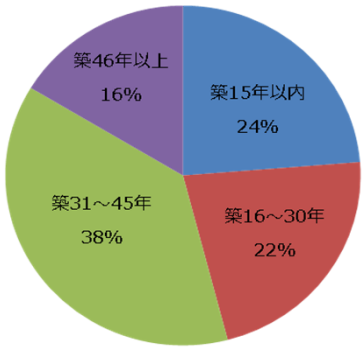
本市が保有する建物施設は378施設、総延床面積は約73万㎡です。総延床面積のうち、学校教育施設が4割以上を占め、次いで多い住宅等を含めると全体の約6割を占めています。インフラ資産についても、道路や橋梁をはじめとして、多種多様な資産を有しています。

建物施設						インフラ資産	
施設分類			施設数	延床面積（㎡）	割合（％）	資産	総量等
一般施設	市民利用施設	コミュニティ施設	25	19,168	2.6%	道路	全数：4,384路線
		学校教育施設	72	312,677	42.9%		総延長：1,129,419m、総面積：5,587,926㎡
		社会教育・文化施設	14	53,641	7.4%	橋梁	全数：697橋
		子育て施設	46	16,934	2.3%		総延長：6,883m、総面積：45,143㎡
		福祉施設	14	22,209	3.0%	農道	総延長：182,595m
		医療・保健施設	5	50,493	6.9%		林道
		スポーツ・レクリエーション施設	18	27,218	3.7%	総延長：41,113m	
		住宅等	35	107,331	14.7%	都市公園	都市公園：147か所（計画緑地多数あり）
		その他施設	12	13,612	1.9%		総面積：132.9ha
	行政系施設	庁舎施設	18	19,744	2.7%	河川	準用河川：28本、43,882m
		消防施設	59	17,066	2.3%		普通河川：215本、209,348m
		その他施設2	14	5,100	0.7%		雨水河川：20本、22,903m
プラント系施設	プラント系施設	6	14,209	1.9%	排水機場：29、雨水貯留池：22、水路：16		
インフラ系施設	都市公園施設	6	785	0.1%	港湾（漁港）	全数：3か所（施設多数あり）	
	上下水道施設	13	37,982	5.2%	上水道	総延長：1,053,415m	
	排水機・ポンプ場	12	1,461	0.2%		径75mm以上：841,994m、径75mm未満：211,421m	
機能廃止予定施設	機能廃止予定施設	9	9,801	1.3%	下水道	総延長：526,011m	
計			378	729,432		100.0%	污水管：522,759m、雨水管：3,252m

II - 1 - 2.老朽化の状況（建物施設のみ）

延床面積別の建築年の状況を見ると、築31年以上を経過した建物が、全体の半数以上を占めています。

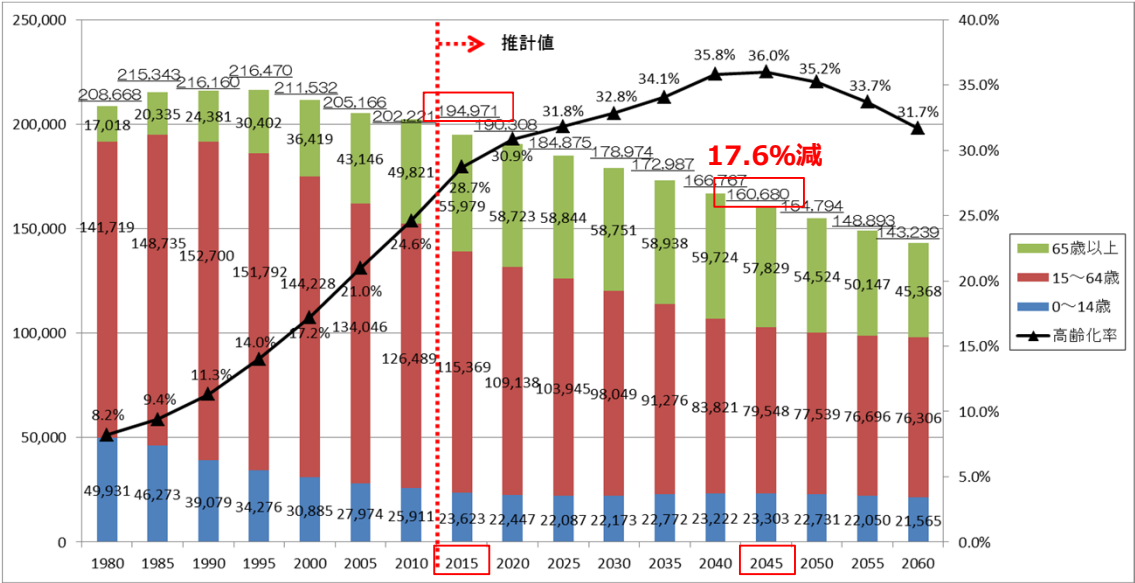
これらの施設の老朽化は着実に進行しており、耐用年数を60年とすると、今後30年間で一斉に更新時期を迎えることが予想されます。



Ⅱ-2.人口の見通し

1995年（平成7年）をピークに減少傾向にあり、2015年現在で約19万5千人となっています。

平成27年10月に策定した「沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」によると、2045年では約16万1千人（約18%減）になると推計されました。



※2010年までは国勢調査、2015年以降は「沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の推計を使用。

Ⅱ-3.中長期的な経費の見込み

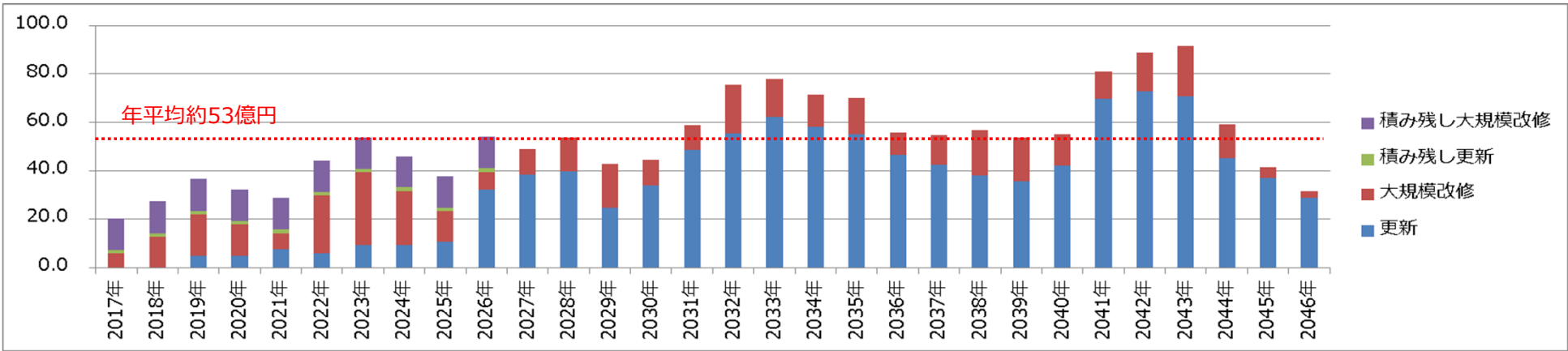
総務省が示す「公共施設等更新費用算出ソフト」の考えに基づき、仮に全ての施設を同規模のまま、右記の耐用年数で大規模改修または更新した場合の今後30年間にかかる将来経費を算出しました。

基準年（2017年）時点で、既に耐用年数を経過している施設※ は積み残した施設として、今後10年で大規模改修、更新を行うものと仮定して試算すると、年間で約53億円※ と算出されました。

※本試算は、公営企業会計施設（病院、水道）、歴史的施設、既に廃止もしくは廃止が決定されている施設を除きます。
※積み残し大規模改修経費は、耐震化が完了した学校教育施設や既に建替え計画等がある施設の費用を除きます。
※これらの将来経費の見込みは、仮に試算したものであり、今後、統廃合等の取り組みにより軽減されるものです。

耐用年数表

	SRC、RC造	S、CB造	木造他
更新	60年	60年	40年
大規模改修	30年	30年	-



Ⅲ. 基本方針

Ⅲ-1.基本原則

本市が公共施設等の最適化に取り組む上で全施設共通の基本となる原則及び取組手法として、以下の3原則と11の手法を定めます。

基本原則

「ソフト」の最適化	公共施設等の機能・サービスについて、需要の変化を踏まえた見直しを行い、市が担うべき水準に応じた維持・拡充と、運営主体の変更や代替サービスの提供などによる縮小を図る。
「ハード」の最適化	公共施設等について、市のまちづくりや広域連携などの視点から立地を見直し、効率的な再配置を進めるとともに、安心して快適に利用できるよう、適切な整備と維持管理を行う。
「コスト」の最適化	「ソフト」と「ハード」の最適化に加え、公民連携手法の導入や資産の有効活用などにより、公共施設等に関する費用の抑制と歳入の確保を図る。

手法

新規抑制	原則、新規施設は設置しない。新たなサービスの提供や既存サービスの拡充は、既存施設を活用する。
統廃合	同種の機能を持つ施設を、需要に合わせ統合（集約化）・廃止する。
複合化	異なる機能を持つ施設を複合化する。
代替サービスの提供	情報通信技術や公共交通の活用等により、ハードを必要としない代替サービスを提供する。
広域連携	近隣市町と重複する施設について、整備や利用の連携を図る。
公民連携	民間や他団体へ譲渡（民営化）、包括委託や指定管理の導入、民間資金やノウハウを活用した施設整備・運営（PFI・PPP）を行う。
受益者負担の適正化	施設用途や利用状況、コスト収支等から受益者の負担割合を見直す。
適切な維持管理	定期的に点検・診断し、予防保全的に修繕することで、健全度を維持する。
長寿命化	劣化した健全度を回復させる改修を行い、延命化を図る。
高性能化	耐震化、防災機能、ユニバーサルデザイン、省エネ設備を導入する。
資産の有効活用	余剰資産（土地・建物）は貸付や売却を行うとともに、現に活用している資産を含め、新たな活用等により歳入確保を行う。

Ⅲ-2.削減の目安となる数値の考え方

公共施設マネジメントは、限られた財源の中で、今後、人口減少等により利用需要が変化していくことを踏まえた上で、公共施設等の最適化に取り組むものです。
将来に必要な施設の量を考える上では、施設の利用形態（施設分類）に応じて検証していく必要がありますが、まずは、公共施設全体をマクロ的に検証し、公共施設マネジメントの取り組みの目安となる数値を考えることも有効です。
「人口の減少からの考え方」と「公共施設マネジメントからの考え方」の2つの視点から、削減の目安となる数値を定めます。

Ⅲ-2-1.人口の変化からの考え方

本市の将来人口については、国（社会保障人口問題研究所）の推計値では30年後に約31%減少すると推計されていますが、本市の「沼津市まち・ひと・しごと・創生人口ビジョン」では、若い世代を中心に、あらゆる世代における人口の流出を食い止める施策に取り組むことで社会動態を均衡させるとともに、結婚や出産、子育てを支援することで出生率の向上を目指し、30年後の将来人口を約18%の減少に抑える約16万1千人としていくことを掲げています。
一方で、公共施設は、その利用対象となる人口が減少しても、一定量以上の縮小が難しい施設もあります。

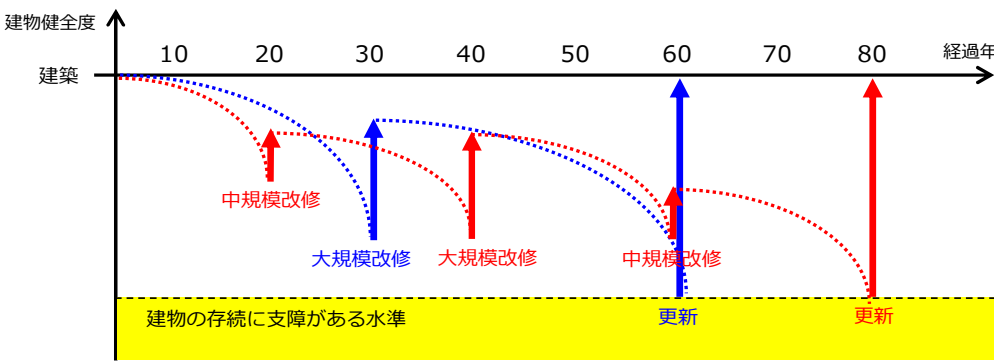
Ⅲ-2-2.施設マネジメントからの考え方

本市の公共施設について、総務省が示す「公共施設等更新費用算出ソフト」を使用して、仮に従来の維持管理・更新を行うと、今後30年間で年平均53億円が必要となると試算されました。そこで、施設マネジメントの観点から、次の①②を行った場合の経費縮減額を試算しました。

①予防保全（長寿命化）による経費縮減の試算

これまでの施設の老朽化が顕著になってから改修を加える事後保全型の維持管理から、予防保全型（長寿命化）で適正に維持管理することで、仮に耐用年数が60年から80年になると見込んだ場合、1年当りの維持更新費が約15%縮減すると考えられます。
このことから、予防保全型（長寿命化）に移行した場合、今後30年間の維持更新に必要な経費は、年間約45億円まで縮減できると試算できます。

施設の維持更新の想定サイクル



施設の維持更新にかかるライフサイクルコスト（仮に更新費を100億円で想定した場合）

建築後経過年	20年	30年	40年	60年	80年	年平均額
事後保全型		大規模改修 60億円 (更新の6割)		更新 100億円		2.7億円 (160億/60年)
予防保全型 (長寿命化型)	中規模改修 20億円 (更新の2割)		大規模改修 40億円 (更新の4割)	中規模改修 20億円 (更新の2割)	更新 100億円	2.3億円 (180億/80年)

年平均額
約15%減

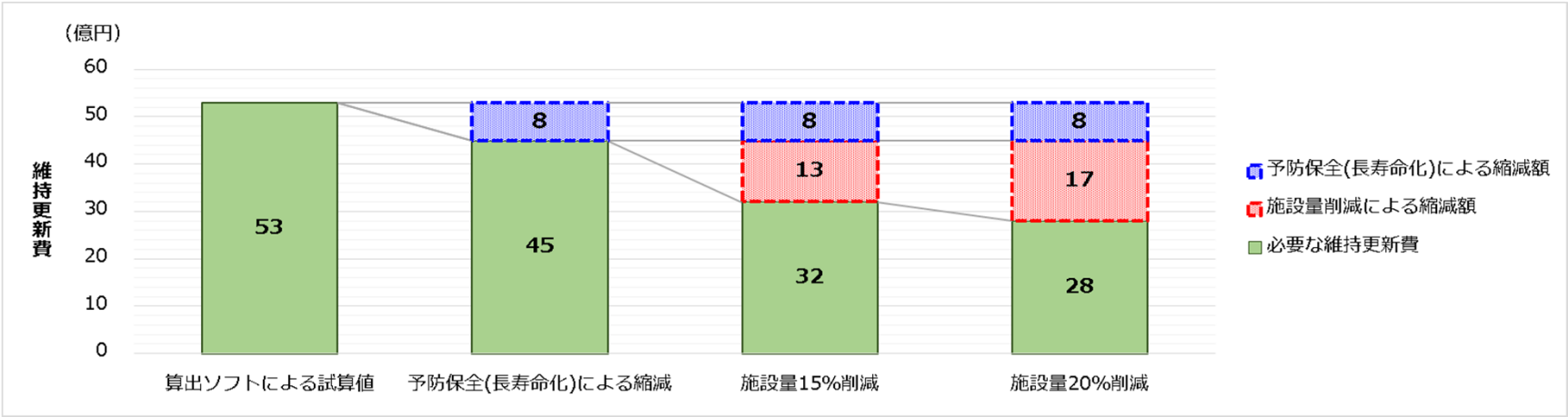
②施設量の削減による経費縮減の試算

施設を削減することにより、将来経費として見込まれていた当該施設の維持更新費が縮減されるとともに、その施設の人件費や委託料などの管理運営費も不要となります。仮に施設量を1%削減した場合には、下表のように合計で年間約0.87億円が縮減できると試算しました。
ここで、仮に人口の変化を用い、30年後の人口減少率に幅を持たせた15%、20%の施設量を削減したとして考えてみると、15%削減した場合は年間約13億円、20%削減した場合は年間約17億円の経費が縮減されると試算されました。

【試算条件】

経費内容	1%削減した場合	15%削減した場合	20%削減した場合
施設量削減により縮減される維持更新費	年間0.45億円※1	年間約7億円	年間約9億円
施設量削減により不要となる管理運営費	年間0.42億円※2	年間約6億円	年間約8億円
合 計	年間0.87億円	年間約13億円	年間約17億円

※1 上記①で試算された年間約45億円の1%分
※2 本市の過去3年間の管理運営費（実績値）である年間約42億円の1%分



本市の削減の目安となる数値

- ①今後30年で約18%の人口減少が推計されています。
- ②施設マネジメントの考え方では、施設量15%から20%の削減で、過去の水準に近い維持更新費となります。

上記の2つから、本市の公共施設等の量を最適化するための削減の目安を **15%～20%** とします。